

離職証明書の**労働者の署名欄** （⑮⑯欄）の記載について

雇用保險被保險者離職證明書 (事業主控)

[illegible]

事業主は、公共職業安定所からこの労働届書（事業主送）の返付を受けたときは、これを4年間保管し、関係職員が求めたときは提示すること。
本手続は電子申請による申請が可能です。本手続を通じて、電子申請により行う場合には、保護者の労働契約締結の内心について確認したことが証明できることであるのを本労働届書に添付して提出する必要があること、当該労働契約の電子署名に代えることができること、本手続を通じて社会保険労務士が電子申請による本届書の届出に関する手続を事業主に代わって行う場合には、当該社会保険労務士が当該事業主の届出代行書であることが証明できることを本届書の提出に併せて提出すること、当該届書の電子署名に代えることができること。

賃金台帳・出勤簿・離職理由が
破滅できる書類を、持参下さい。

⑦ 解職理由欄…事業主の方は、解職者の主たる解職理由が該当する理由を1つ選択し、左の事業主記入欄の□の中に○印を記入の上、下の具体的な事情記載欄に具体的な事情を記載してください。

【贈与理由は決定給付日数・給付申請の有無に影響を与える場合があります。適正に記載してください。】

| 事業主記入欄 | 離職理由 |
|----------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 1 | 事業所の消滅等によるもの <input type="checkbox"/> (1) 倒産・破産手続開始、手形取引停止による離職 <input type="checkbox"/> (2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職 |
| <input type="checkbox"/> 2 | 定年によるもの 定年後による離職（定年 歳） 定年後の継続雇用 { を希望していた（以下のaからcまでのいずれかを1つ選択してください） } を希望していなかった a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係るものを除く。以下同じ。）に該当したため (雇用主又は労働者双方同一の事由として就業規則又は労使協定で定める「継続雇用しないことができる事由」に該当して離職した場合も含む。) <input type="checkbox"/> b 平成25年3月31日以前に労使協定により定められた継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準に該当しなかったため <input type="checkbox"/> c その他（具体的な理由： ） <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> 3 | 労働契約期間満了等によるもの <input type="checkbox"/> (1) 採用又は定年後の再雇用時等にあらかじめ定められた雇用期間到来による離職 (1回) 契約締結期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) {当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を知照し、その上限到来による離職に該当 する・しない} {当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を設け、その上限到来による離職に該当 する・しない} (定年後の再雇用時にあらかじめ定められた雇用期間到来による離職で ある・ない) (4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が定められ、この上限到来による離職で ある・ない) (ある場合) 事業所の所属労働者の数に占める4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が平成24年8月1日前から認められて いた・いなかった <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (2) 労働契約期間満了による離職 ① 下記②以外の労働者 (1回) 契約締結期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) {契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無 (更新又は延長しない旨の明示の 有・無) } {労働者が同意したことの通知の 有・無 } {労働者から希望する旨の申出があった 有・無 } {労働者から希望しない旨の申出があった 有・無 } {希望に関する申出はなかった } 希望後の継続雇用 { 延長 { を希望する旨の申出があった } を希望しない旨の申出があった } の希望に関する申出はなかった } ② 労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者 (1回) 契約締結期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回) {契約を更新又は延長することの確約・合意の 有・無 (更新又は延長しない旨の明示の 有・無) } 労働者から契約の更新又は延長 { を希望する旨の申出があった } を希望しない旨の申出があった } の希望に関する申出はなかった } a 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合 b 事業主が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合 (指示した派遣就業 が取りやめになったことによる場合を含む。) (a) に該当する場合は、更に下記の3のうち、該当する主たる離職理由を更に1つ選択し、○印を 記入してください。該当するものがない場合は下記の6に○印を記入した上、具体的な理由を記載 してください。 (1) 早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職 (2) 移籍出向 (3) 事業主からの働きかけによるもの (4) 転職 (就業転換を除く。) (5) 事業主からの働きかけによるもの (6) 希望退職の募集又は退職勧奨 (7) 事業の縮小又は一部休廃止に伴う人員整理を行うためのもの (8) その他 (理由を具体的に) |
| <input type="checkbox"/> 4 | 労働者の判断によるもの <input type="checkbox"/> (1) 労働環境における事象による離職 (1) 労働条件に係る問題 (賃金低下、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等) があつたと 労働者が判断したため (2) 事業主又は他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (3) 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題 (休業等の申出拒否、妊婦、出産、休業等を理由とする 不利な取り扱い) があつたと労働者が判断したため (4) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (5) 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題 (休業等の申出拒否、妊婦、出産、休業等を理由とする 不利な取り扱い) があつたと労働者が判断したため (6) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (7) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (8) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (9) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (10) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (11) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (12) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (13) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (14) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (15) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (16) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (17) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (18) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (19) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (20) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (21) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (22) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (23) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (24) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (25) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (26) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (27) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (28) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (29) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (30) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (31) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (32) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (33) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (34) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (35) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (36) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (37) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (38) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (39) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (40) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (41) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (42) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (43) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (44) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (45) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (46) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (47) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (48) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (49) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を 受けたと労働者が判断したため (50) 事業主または他の労働者から就業環境が悪化し害されるような言動 (故意の排斥、嫌がらせ等) を |

注1 船種証明書提出の際には、②欄の船種理由を確認できる資料をご持参ください。詳しくは「雇用保険被保険者船種証明書についての注意」をご覧ください。

この動画では

この **2** 箇所の**離職者記載欄**についてご説明します。

拡大図

離職証明書 2枚目 (左側)

| ⑧ 離職日の翌日 (7月23日) | ⑨ | ⑩ 賃金支払対象期間 | ⑪ | ⑫ | | | ⑬ 備考欄 |
|------------------|-----|------------|-----|---------|---|---|---------------------|
| | | | | A | B | 計 | |
| 6月23日～離職日 | 21日 | 7月1日～離職日 | 15日 | | | | 未計算 |
| 5月23日～6月22日 | 21日 | 6月1日～6月30日 | 21日 | 210,000 | | | |
| 4月23日～5月22日 | 21日 | 5月1日～5月31日 | 21日 | 210,000 | | | |
| 3月23日～4月22日 | 20日 | 4月1日～4月30日 | 21日 | 210,000 | | | |
| 2月23日～3月22日 | 20日 | 3月1日～3月31日 | 19日 | 190,000 | | | 欠勤2日 (3/19,3/23) |
| 1月23日～2月22日 | 21日 | 2月1日～2月29日 | 21日 | 210,000 | | | |
| 12月23日～1月22日 | 21日 | 1月1日～1月31日 | 21日 | 210,000 | | | |
| 11月23日～12月22日 | 21日 | | | | | | |
| 10月23日～11月22日 | 21日 | | | | | | |
| 9月23日～10月22日 | 21日 | | | | | | |
| 8月23日～9月22日 | 21日 | | | | | | |
| 7月23日～8月22日 | 21日 | | | | | | |

離職者本人の記名

⑮この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。

（離職者
氏 名）

離職証明書は、
受給資格、給付金額、給付日数の
決定の基礎となる重要なものです。

内容については**必ず離職者の確認**を
とってください。



特に⑦欄の離職理由は、退職前に離職者本人に見せ、

⑬欄（離職者の判断）を記入するようご案内ください。

離職者が受給のために離職票を提出した際に、

事業主の主張する離職理由と離職者の主張が異なる場合は、

改めて事業主の主張を再確認するために、

客観的資料の提示を求めることがあります。

事業主の事務負担の軽減のためにも、

離職証明書提出前によく話し合ってください、

極力、離職者に⑬欄の記載を求めてください。



離職した後に離職票が欲しいって
言われたわ。

今から本人に確認をとっていても
手続きに時間がかかって
しまうけど、
どうしたらいいの？



帰郷その他やむを得ない理由により
離職者の氏名の記載が
得られない場合には、
その**理由**を記入し、
事業主氏名※を
記載してください。



※法人の場合は法人名を、労働保険事務組合の場合は事務組合名を記載してください。

本人の確認がとれないとき ～その1～

個人事業主の場合

本人の確認がとれない**理由**と**事業主氏名**を記載してください。

※電子申請の場合は、疎明書を添付してください。

⑮この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。

（離職者
氏 名）

離職後作成のため、本人の確認とれず

〇〇 〇〇（事業主氏名）

（記載例）

⑯離職者本人の判断（○で囲むこと）

事業主が○を付けた離職理由に異議 有り・無し

（離職者氏名）

離職後作成のため、本人の確認とれず

〇〇 〇〇（事業主氏名）

本人の確認がとれないとき ～その2～

法人の場合

本人の確認がとれない**理由**と**法人名**を記載してください。

※電子申請の場合は、疎明書を添付してください。

⑮この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。

（離職者
氏 名）

離職後作成のため、本人の確認とれず
株式会社 □□

（記載例）

⑯離職者本人の判断（○で囲むこと）

事業主が○を付けた離職理由に異議 有り・無し

（離職者氏名）

離職後作成のため、本人の確認とれず
株式会社 □□

本人の確認がとれないとき ～その3～

労働保険事務組合の場合

本人の確認がとれない理由と事務組合名を記載してください。

※電子申請の場合は、疎明書を添付してください。

⑮この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。

（離職者
氏 名）

離職後作成のため、本人の確認とれず
労働保険事務組合 ◇◇会

（記載例）

⑯離職者本人の判断（○で囲むこと）

事業主が○を付けた離職理由に異議 有り・無し

（離職者氏名）

離職後作成のため、本人の確認とれず
労働保険事務組合 ◇◇会

今後は、なるべく事業所に
予め離職証明書を用意しておき、
離職の申し入れが
事業主になされた時点において、
離職理由欄⑦欄を記載の上、
離職者本人の判断①⑥欄について
離職者の確認を求めるようにしてください。



労働者の署名欄 編

完